

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年3月8日

【事業年度】 第31期(自平成22年1月21日至平成23年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年4月18日に提出いたしました第31期（自平成22年1月21日至平成23年1月20日）有価証券報告書において、設備の新設に係る既支払額の集計誤りおよび配当政策について記載事項の一部に追加を要する事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

第4 提出会社の状況

3 配当政策

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(訂正前)

法人名	所在地	事業部門の区分の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	和歌山県海南市	全社(共通)	基幹システム	250,000	40,043	借入金	平成22年9月	平成25年9月	
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県海南市	製造関連部門	生産設備	80,000		借入金	平成23年5月	平成24年3月	生産能力の増加
江西高秀進出口貿易有限公司	江西省瑞昌市	製造関連部門	生産設備	400,000	177,155	借入金	平成22年8月	平成23年4月	生産能力の増加

(訂正後)

法人名	所在地	事業部門の区分の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	和歌山県海南市	全社(共通)	基幹システム	250,000	47,766	借入金	平成22年9月	平成25年9月	
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県海南市	製造関連部門	生産設備	80,000		借入金	平成23年5月	平成24年3月	生産能力の増加
江西高秀進出口貿易有限公司	江西省瑞昌市	製造関連部門	生産設備	400,000	299,311	借入金	平成22年8月	平成23年4月	生産能力の増加

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月16日 定時株主総会決議	116,473	14.00

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業の安定成長のため、設備投資や新商品開発のための投資として事業展開に活用してまいります。これは、将来的には収益向上に貢献し、安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月16日 定時株主総会決議	116,473	14.00